

第二次世界大戦における ナチス・ドイツ敗戦の背景と影響

早稲田大学 商学部
商業・貿易・金融コース
河野 愛一郎

平成 18 年 2 月 4 日

目次

0	はじめに	2
1	ヒトラーの考える第2次世界大戦	2
2	欧州戦線概観	3
3	考察	
	●権力を握ったナチスはドイツをどのようにして変えたか?	7
	●ドイツの敗因	7
	●日独伊の敗戦過程の比較	8
	●戦後社会への影響	8
	参考文献	8

0 はじめに

私は、10月のプレゼンテーションにおいて、ナチスの権力掌握過程を取り上げました。今回は、ナチスが権力掌握以降のドイツの拡大および第2次世界大戦における政策を取り上げ、その背景や影響などについて考えていこうと思います。

1 ヒトラーの考える第2次世界大戦

ヒトラーは何を考えて第2次世界大戦を始めたのであろうか。ドイツの支配領域拡大を目指したのであろうが、それは一体何を目的にしていたのか。このことに関して興味深い発言がある。それは、1939年8月22日、すなわち、ポーランド侵攻の直前にヒトラーがドイツ軍司令官に対して行ったオーバーザルツベクにおける演説である。この中でのヒトラーの発言の重要な部分をまとめると以下の①～③のように集約される。

①ヒトラーがソ連のスターリンと手を握った（独ソ不可侵条約） ことについて

【理由1】 日本は無条件でドイツと行動をともにしない。

【理由2】 ムッソリーニのイタリアでの権力は国王・教会を抑えることができない。

【目的】 スターリンとともに世界分割開始

②ポーランド侵攻について

【内容】 ポーランド生まれでポーランド語を話す多くの婦女子を冷酷かつ無情に掃討

【目的】 ドイツ人の生活空間獲得

・・・ドイツ人が移住

c f ; アルメニア人の虐殺を取り上げ、将来非難されないとポーランド侵攻についても正当化する。

【背景】 ポーランド征服は2、3週間で可能。

←ドイツは長期戦が不可能

←フランス・イギリスは攻撃して来ない、と期待

③ポーランド侵攻の後

・・・（重病人である）スターリンの死後、ソ連と手を切り、ゲルマン民族の地球支配を開始。

この発言などを参考にして、ヒトラーは何を目標に对外政策を行っていったのであろうか。まず、東欧をドイツ民族の生活空間（Lebensraum・レー

ベンスラオム) とするため、スラヴ民族の一定数を抹殺してドイツ人を植民し、残りのスラヴ人を奴隷化して大陸を制覇する。ついで、海外植民地を奪回し、英米と争いながら1世紀くらいの時間をかけて世界を征服し、ゲルマン民族の地球支配を打ち立てる。そのため、イギリス(保守党はソ連を最も警戒)の対独宥和政策を利用して、国際連盟中心の集団安全保障体制を攪乱し、各国に個別的同盟関係に頼らざるを得ない状況に追いやり、フランスを孤立化させて解体する。これらのことが考えられるだろう。

2 欧州戦線概観

では、実際にヒトラー政権成立から第二次世界大戦の終結までを概観してみたいと思う。

1933年3月、全権委任法を成立させ、絶対権力を握ったナチス党政権は、12月には国際連盟を脱退し、ヴェルサイユ条約を破棄した。翌年、ヒンデンブルク大統領が死去し、ヒトラーは首相に加え大統領を兼ね、総統となった(“第三帝国”の成立)。35年、ザール併合を住民投票によって成功させた。これは、ナチス政権による最初の領土拡大の成功である。再軍備宣言を行い、義務兵役(徴兵制)を復活させた。これに対して、フランス・イタリアは、対独ステレーザ戦線を結成して警戒するも、宥和外交に走るイギリス保守党は、英独海軍協定によって、ドイツの再軍備とヴェルサイユ体制の崩壊を自ら認めてしまった。これに対しても、フランスは仏ソ相互援助条約によって警戒を強めた。

国内では、35年、ニュールンベルク法を制定し、ユダヤ人などへの迫害を開始して、強制収容所での虐待・虐殺行為が行われるようになる。36年からは四ヵ年計画が開始され、軍事転用が可能な高速道路であるアウトバーンの建設や、国内生産の奨励が行われ、失業率減少した。また、ロカルノ条約を一方的に破棄し、非軍事化が定められていたラインラントへの進駐を成功させる。ドイツと同様に国際的に孤立し、海外で侵略行為を続けていたファシズム国家であるイタリアとベルリン＝ローマ枢軸を結んだ。ドイツはこのイタリアとともにスペイン内乱に干渉し、ファシズム勢力の反乱軍を支援した。この内乱に対して、英仏ソは不干渉委員会を結成するも、ソ連は公然と人民戦線の政府軍を援助し、ドイツ・イタリアはゲルニカ空爆などで実戦に参加している。この内乱はファシズム勢力側の勝利で終結した。

この内乱の最中、37年に日独伊防共協定が結ばれた。これは、反ソ連合というよりも、反共を表明することで資本主義諸国の歓心を得ようとするのが目的であったようだ。翌年、ヒトラーは、様々な脅迫手段によって自らの出身地であるオーストリア政府に、ドイツとの合邦を認めさせた。更なる国土拡大を試みるヒトラーは、チェコスロバキアのズデーテン地方に着目し、ドイツ系が多いという理由で、この地方の割譲を要求した。こ

ここに戦争の危機に瀕するが、どうしても戦争を回避したいチェンバレン英首相は、英仏独伊の代表によるミュンヘン会談を提案し、開催された。宥和外交に走るチェンバレン英首相とダラディエ仏首相は、当事者のチェコスロバキア代表がいないままに、ドイツの要求が認められた。これに対して、階段に呼ばれなかったソ連は、英仏に対し、疑心暗鬼となり、後の独ソ接近の遠因となった。

39年、ドイツはズデーテン地方以外のチェコ全土を併合し、スロバキアを保護国としてしまった。すなわち、前年の英仏の妥協と譲歩は無意味なものになってしまったのである。ヒトラーは、領土拡大の矛先をポーランドへむけ、またもドイツ系が多いダンチヒを中心とするポーランド回廊の割譲を要求した。しかし、さすがに英仏はポーランドと相互援助条約を結んでおり、これを認めるわけにはいかない。これに対して、8月に極東で日本とノモンハン事件を交えたソ連は、英仏への疑いをいまだ持っており、英仏とソ連の二正面作戦を回避したいドイツとの現実的利害が一致して、独ソ不可侵条約が結ばれた。1週間後の9月1日、ポーランド侵攻が開始された。すなわち、第2次世界大戦勃発である。3日に英仏がドイツに対して宣戦布告を行った。これは、ヒトラーにとっても意外な事態であったが、この2カ国がポーランド援助への行動を起こすことはなかった。独ソ不可侵条約の秘密協定に基づき、ソ連も東部国境を越境し、1920年のソ連＝ポーランド戦争で失ったカーゾン線以东の白ロシア・ウクライナの一部を奪還した。ちなみに、この際にソ連軍によって、ポーランド役人や軍人数千人を虐殺したカチンの森虐殺事件が発生した。このような中、ドイツは、空軍による空襲と大戦車部隊による攻撃である電撃作戦によって3週間でポーランドを征服した。ポーランドを征服した後も、英仏とドイツは戦争状態にあるにもかかわらず、直接、交戦をすることはなかった。この状況は、“奇妙な戦争”と呼ばれる。また、この時期、ソ連はフィンランドに侵略し、国際連盟を除名されるも、領土を拡大させている（ソ＝フィン戦争）。

40年4月、ドイツは中立国であるデンマーク、ノルウェーを相次いで占領して、北欧を制覇し、次いで5月には、同じく中立国であるベルギー、オランダを占領して、フランス侵入を容易にした。結果、イギリスではチェンバレン内閣が崩壊し、代わってチャーチル内閣が成立したが、6月からのフランス侵攻では、軽々とマジノ線が突破され、ポーランド侵攻の時と同様な電撃作戦によって、ドイツ軍は快進撃を続けた。英仏軍30万は大西洋岸のダンケルクに追いやられ、装備を放棄し、イギリスへと逃亡した。10日には、ドイツの勝利を確信したムッソリーニが、これに便乗しようとドイツ側で参戦し、14日にはパリが陥落した。フランス政府では軍人のペタンが組閣し、ドイツに対して降伏した。フランスは、ドイツ軍による占領地域（北部）と、ペタン首相による自由地域（南部）に分割され、後者は首都の名を取って、ヴィシー政府と呼ばれた。また、フランスを脱出した者や海外仏領植民地の勢力をまとめてド＝ゴール亡命政権（自

由フランス)が結成された。ナチス・ドイツはフランス北部を治めることになるが、フランス人の地下組織レジスタンスの抵抗運動も活発であった。

8月、フランスを制覇したドイツ軍によるイギリス空襲が始まり、バトル・オブ・ブリテンが開始された。爆撃機の数自体はドイツ軍の方が多かったが、これまでにイギリス軍がレーダーの開発など準備を整えており、ドイツの対英作戦は思うように進まなかった。ドイツが当初、予定していた作戦とは、まず、港・飛行場・基地に対する空襲・破壊、次に、大都市・工業地帯・鉄道への爆撃、これで麻痺状態にした後に、最後に上陸である。しかし、実際には第一段階すらままならず、結局、40年の冬にはイギリス上陸作戦を断念せざるを得なかった。

この間、9月に、ドイツの軍事的成功を背景に、日独伊三国軍事同盟が成立した。これによって、日本は、米英との対立を決定的なものとした。また、ドイツ・日本に挟まれるソ連にとっては、これに警戒し、さらに、ドイツがバルカンへ進出すると、第一次大戦前のパン＝ゲルマン主義とパン＝スラヴ主義の対立のごとく、独ソの有効は揺らぐこととなった。

さて、アメリカのルーズベルト政権は、従来から続く孤立主義外交もあって、開戦と同時に中立を宣言した。しかし、開戦の39年11月には、中立法を改正して英仏に武器援助を開始し、これによってイギリスは対独抗戦を可能にした。40年11月の大統領選によって史上初の三選を果たすと、「四つの自由」というドクトリンを発表し、ファシズムを強く非難した。41年の3月には、武器貸与法を成立させ、イギリスのみならずソ連にも武器の輸出を可能にし、これが後の独ソ戦に影響したとも言える。8月には、イギリスのチャーチルとの大西洋会談を行い、反ファシズムの宣言を発表した。

41年6月、バトル・オブ・ブリテンに敗れたドイツは、独ソ不可侵条約を破棄し、ヒトラーのかねてからの目標であるスラヴ民族の奴隷化、すなわち、ソ連の征服に乗り出し、独ソ戦が開始された。日本のゾルゲなどのスパイ活動によって、ドイツの侵入を予想する報告がなされていたが、スターリンは無視していた。長年にわたるスターリン粛清による赤軍の弱体化や無策によってソ連軍は大きく後退し、対して、ドイツ軍による電撃作戦(バルバロッサ作戦)を展開し、快進撃を続けた。ソビエトの穀倉地帯であるウクライナやかつての帝政ロシアの都があったレーニングラードを奪うも首都モスクワでの攻防では、一足早冬将軍によって、ドイツ軍の前線は一時的な後退を余儀なくされた。また、日独伊三国軍事同盟に基づき、ドイツは日本に対して、ソ連への宣戦を促すも、日本は南方での資源確保を優先し、独ソ戦に加わることはなかった。

12月、太平洋戦争開戦により、日米戦が始まり、日独伊三国軍事同盟に基づいて、独伊が対米宣戦。新たな局面が開始された。翌42年8月には、体制を整えたドイツ軍が再びソ連領内を突き進み、スターリングラー

ドの戦いが開始された。当初、ドイツ軍がこの都市を包囲し、市街の大半を占領したが、ソ連側の抵抗は凄まじく、補給路が伸びきっていたドイツ軍は、ソ連軍に包囲された。翌43年2月にドイツ軍が降伏し、大失敗となり、以後、東部戦線でのドイツ軍の進撃は止まる。

時同じくして、米英の首脳はカサブランカ会談を開き、シチリア上陸作戦や敵国の無条件降伏の原則を確認した。また、戦後、占領地の統治を占領国に任せるという原則も作られ、スターリングラードの戦いで参加できなかったソ連もこれを承諾した。北アフリカ戦線では、42年のエル・アラメインの戦い以後、後退が続いていたが、43年になって連合軍は全面攻勢を開始し、9月にはイタリアのシチリア島に上陸した。ムッソリーニはファシスト党内から責任を追及され、次いで、国王から首相を罷免されて逮捕された。続いて組閣したバドリオは連合軍に無条件降伏を行い、対独宣戦を行ったが、すぐさまドイツ軍が進駐し、ムッソリーニも救出され、北イタリアにイタリア社会共和国と言う傀儡政府が成立した。

連合軍がシチリア島に上陸した頃、東部戦線ではクルスクの戦いが行われ、この戦いで、ドイツ軍は大幅に兵力を消耗し、以後、西へ向かって配送を続けることになる。さらに、11月には米英ソ首脳によるテヘラン会談が行われ、スターリンは米英に対し第二戦線（西部戦線）の形成を要求し、翌44年6月にはノルマンディー上陸が決行され、成功した。8月にはパリ解放が開放されたが、これは連合軍を目前にしたレジスタンスによる自力解放と言われている。8月からはダンバートン＝オクス会議が開催され、連合軍が国際連合設立を討議し、早くも戦後社会の構築が進められた。

西部戦線でも完全に劣勢に立たされたドイツは、ベルギーでのアルデンヌ反攻を試みるも、最終的に失敗となる。また、制空権も奪われ、連日のように空襲に遭うが、V2ロケットを開発し、ロンドンなど遠隔地への攻撃を試みた。しかし、大した効果も挙げることができずに、戦線は次第にドイツ国内に迫っていった。45年になると、ソ連によってポーランドも奪われ、2月にはヤルタ会談にて、米英ソ首脳間において対独戦後処理について討議された。イギリスのチャーチルは共産主義の拡大を懸念しており、ソ連に警戒を持っていたが、ルーズベルトは重病にかかっており、ポーランド国境問題などスターリンの要求を次々と認めていった。しかし、ドイツの敗戦には影響せず、4月下旬にはソ連軍がベルリンを包囲し、4月30日にはヒトラーは自殺し、5月7日にドイツは降伏して、欧州戦線は終結した。

3 考察

◎権力を握ったナチスはドイツをどのようにして変えたか。

1933年1月末、ナチスは、伝統右翼との連立政権の形でヒトラー内閣を成立させた。ヒトラー内閣は、議会を解散して選挙を行い、警察権力をも動員したテロリズムで共産党を葬り（国会議事堂放火事件）、「国民と国家の防衛のための緊急命令」でワイマール憲法の人権規定を廃止したが、選挙の結果、過半数を得られず、3月、伝統右翼の国家人民党の協力を得て全権委任法を成立させ、政府の独裁権を確立した。

その後は、「国民革命」の名の下に、均制化を強行し、ナチス以外の全政党・組合・団体・地方自治体を解体し、「党と国家の一体制確保法」により完全な一党独裁を完成した。そのようなナチス独裁の下では、秘密国家警察（Gestapo・ゲシュターポ）が行政技術的合理性をもって一切の反体制運動を抹殺し、「指導者原理」の名によるカリスマ的指導者ヒトラー総統への盲目的忠誠が強制され、「人種神話」の基づく排他主義と反ユダヤ主義が宣伝され、後者はニュールンベルク法による生物学的・人種殲滅的なものに強化された。（ドイツ人でも精神病者・不具者・ホモなどは断種または殺害の対象となった。）

このような、政治テロによる犯罪者国家の形成と並行して、経済政策面では、シャハト（Schacht）経済相兼中央銀行（Reichsbank・ライヒスバンク）総裁の代表する独占資本の全面的協力を得て、経済の軍事化と自治体制（Autarkie・アオタルキー）づくりが急がれ、再軍備と合わせて失業者は減少した。しかし、労働組合は禁止され、企業家を産業指導者、労働者を産業従属者とする中世風の身分秩序が強制されることにより、労働者階級の実質所得は半分以下に減少した。このような大資本癒着の政策に反対し、第二革命を訴えるナチス左派もいたが、34年6月のレーム事件で粛清された。それゆえ、ナチス支配を「金融独占資本の最も凶暴な支配形態」とする見方が成立するわけであるが、同時にナチス政権下では、ドイツ帝国時代以来の旧支配階級に対して中下層出身者がナチス組織を通じて社会的上昇を遂げており、中産階級を担い手として発展してきたファシズム運動の特色も表れている。

◎ドイツの敗因

1. 戦争初期における電撃作戦など威力を発揮したヒトラーの戦略判断も、スターリングラードの戦いなど戦争後半においては、無力なものとなっていた。
2. 限られた資源や生産能力が、長期戦に耐えることができなかった。

3. 短期決戦の必要性をヒトラーは気づいていたが、バトル・オブ・ブリテンや独ソ戦などの重要局面で、作戦の繊細さや部隊の質が欠けていた。(つまり、電撃作戦が可能な局面以外では大した戦跡を上げられない。)
4. アメリカに宣戦してしまった。(対米戦はアメリカが宣戦してきたのではなく、日独伊三国軍事同盟に基づくドイツによる対米宣戦によって始まった。)

◎日独伊の敗戦過程の比較

ドイツや日本は終戦まで大規模な放棄やストライキなどの反戦・反体制運動が起こらなかったが、イタリアでは支配者層の分裂を背景に国王や軍部によってムッソリーニ政権が倒れた。代わって成立したバドリオ政権は休戦協定を連合軍と結びドイツへ宣戦した。依然としてファシズムが支配する北部イタリアは、レジスタンスにより解放された。ドイツでは、国内まで連合軍が侵入し、ヒトラーが自殺した後に無条件降伏を受け入れ、四国分割占領により国家主権は消滅した。日本では、ミッドウェー海戦以降、徐々に制空権を失い、1945年の東京大空襲などでは大きな被害を受けたが、沖縄を除いて本土決戦は行われなかった。広島・長崎に原爆が投下され、ソ連の参戦による米ソの対立もあってポツダム宣言を受諾する形で無条件降伏を受け入れたが、戦後もアメリカの単独占領であり、天皇制および日本国政府は存続した。

◎戦後社会への影響

ドイツ国内はもとより欧州各地を荒廃させてしまったのは無論であるが、戦後、西独のアデナウアー政権による高度経済成長などにより、意外と早期に経済復興をなし得た。しかし、チャーチルの予想以上に快進撃を続けたソ連によって支配された東欧諸国は、カサブランカ会談によって定められた占領地の統治を占領国に任せるという原則によって、ソ連の指導下で次々と共産化し、ソ連の衛星国となってしまった。これは、ソ連の大国化を意味し、冷戦の大きな遠因となってしまった。

参考文献

岩間徹 山上正太郎 『教養人の世界史（下）』 社会思想社
青木茂 『第2次世界大戦全戦線ガイド』 新紀元社
木畑洋一 『20世紀の戦争とは何であったか』 大月書店
レイモン・アロン 『戦争を考える クラウゼヴィッツと現代の戦略』 政治広報センター
西谷修 『戦争論』 岩波書店